

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	900	施策	その他
管理事業	戸籍住民登録事業	所管部局	市民部

1	所管室課	市民課	事業名	戸籍住民登録事業
事業概要				
住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【窓口受付支援システム導入による拡充】		決算額（千円）	560,442	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 ■ 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行った。		一般財源の比率（%）	31.5	
(1) 住民異動届出件数（件） 平成30年度…30,508、令和元年度…31,408、令和2年度…30,001		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
(2) 戸籍届出処理件数（件） 平成30年度…15,462、令和元年度…15,954、令和2年度…14,966		従来より行ってきたマイナンバー普及啓発に加え、マイナポイントの実施により、マイナンバーカード交付率が令和2年度末時点で33.8%に到達したことに伴い、コンビニ交付の利用が拡大したことで窓口の混雑緩和につながった。また、セミセルフレジやキャッシュレス決済の一部導入や窓口受付システムを導入したことで市民サービスの向上を図った。		
(3) 各種証明交付取扱件数（件） 平成30年度…261,922、令和元年度…240,934、令和2年度…222,677		今後クレジットカード等への対応といったキャッシュレス決済の拡充をすることにより、さらなる市民の利便性の向上を図る。		さらにICT化を目指し、市民サービスの向上に努める。
(4) コンビニの多機能端末利用証明交付取扱件数（件） 平成30年度…18,429、令和元年度…22,855、令和2年度…36,104				

2	所管室課	市民課	事業名	市民サービスコーナー管理事業
事業概要				
市民サービスコーナー管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
各市民サービスコーナー及び土曜コーナーにおいて、各種証明書の交付を行った。		決算額（千円）	17,144	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 ■ 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
(1) 市民サービスコーナー交付件数（件） 平成30年度…住民票21,686、印鑑証明15,919、計37,605 令和元年度…住民票18,427、印鑑証明13,648、計32,075 令和2年度…住民票18,885、印鑑証明13,050、計31,935		一般財源の比率（%）	44.8	
(参考1) 土曜コーナー交付件数（件） 平成30年度…住民票4,347、印鑑証明2,641、計6,988 令和元年度…住民票4,802、印鑑証明2,740、計7,542 令和2年度…住民票3,939、印鑑証明2,063、計6,002		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 縮小又は再構築
(参考2) コンビニでの住民票及び印鑑証明交付件数（件） 平成30年度…住民票9,330、印鑑証明7,817、計17,147 令和元年度…住民票11,831、印鑑証明9,277、計21,108 令和2年度…住民票19,651、印鑑証明13,990、計33,641		コンビニでの証明書交付件数が増加し、市民サービスコーナー交付件数が減少しており、市民サービスコーナーへの需要がコンビニ交付に移り変わっていることが実績からも確認できる。これに伴い、事務効率が落ちていえる。		
		今後の証明書交付件数等について注視し、廃止等の検討を進めていく。		

3	所管室課	市民課	事業名	パスポートセンター管理事業
事業概要				
パスポートセンター管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
(1) 旅券申請件数（件） 平成30年度…6,575、令和元年度…13,172、令和2年度…2,139		決算額（千円）	43,493	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
(2) 旅券交付件数（件） 平成30年度…5,506、令和元年度…13,373、令和2年度…2,707		一般財源の比率（%）	38.7	
(3) 戸籍証明交付取扱件数（件） 平成30年度…661、令和元年度…1,525、令和2年度…152		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
		新型コロナウイルス感染症の影響で、旅券の申請件数が激減した。感染拡大の影響や事態の収束の時期など予測ができないことから、対応が困難である。		
		旅券法の改正が予定されており電子申請に対応する必要がある。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名